

さつま 議会だより

No.43

平成27年11月5日発行



補正予算の概要	2P
条例等の概要	4P
常任委員会審査の概要	5P
一般質問(4人)	7P
所管事務調査概要、陳情	9P
議会活動、編集後記	10P

地域の皆さんと稲刈り体験学習に取り組む平川小学校の児童(10月28日撮影)

9月定例会の あらまし



平成27年第3回(9月)定例会は、9月8日から10月2日までの25日間の会期で開かれました。条例の制定・改正、各会計の補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

《表紙紹介》平川小全児童による稲刈り体験学習
実りの秋、今年度で閉校となる平川小学校での最後の稲刈り体験学習でしたが、地域の方や保護者の皆さんと元気よく取り組んでいました。(体験学習に参加された保護者の皆さん)

◆平成27年度9月補正◆

会 計 名	補 正 額	補正後の予算総額
一 般 会 計	8億9,820万円	138億2,385万円
国民健康保険事業特別会計	3億2,886万円	40億5,971万円
介護保険事業特別会計	1,164万円	32億7,103万円

※一般会計は台風15号の被災対応を含む第2号補正(専決処分)から第5号補正までの合計額

※国民健康保険事業特別会計は第1号補正額

※介護保険事業特別会計は第2号補正額

補正予算

～今後の事業展開を探る～

ふるさとさつま応援寄付金の返礼品 報償費 338万

ふるさとさつま応援寄付金の返礼品については、本年度からカタログ化に取り組みました。7月からホームページやインターネットに掲載したところ、さらに多くの方々から寄附金の申し込みがあり、来年3月までの納税額が850万円ほど見込まれることから、返礼品のための予算を計上するものです。

■質疑■
ふるさと納税が1億円を超える自治体もあるが、本町では今後、どのような展開を計画しているか。
□回答□
現在、返礼品を44品目用意しているが、さらなる充実を目指して窓口である観光特産品協会及び北さつま農協と共に追加の返礼品を協議中である。

【企画財政課】

少子化対策事業費(仮称)こどもふれあい館建設費) 2200万円

(仮称)こどもふれあい館の建設については、近年、盈進小学校の学童保育児童が増加傾向にあることや、来年4月からの学校再編により平川小、白男川小及び泊野小からの児童数の増加に対応するため、学童保育施設「(仮称)こどもふれあい館」を新たに建設するものです。



「(仮称)こどもふれあい館」増改築予定の建屋

【福祉課】

防犯事業費 防犯灯設置業務 50万円

町が防犯灯をLED化する場合、これまでは10本、15本の単位で実施していましたが、今後は1〜2本単位の設置が中心となることから、事業を執行しやすい修繕料へ組み替えを行うものです。

■質疑 ■
町が設置した防犯灯について、LED化の進捗状況は。

□回答 □
町では防犯灯のLED化の目標を20%と定め、随時、切り替え作業を実施している。

平成26年度末時点で、町設置の防犯灯491基中106基をLED化しており、整備率は約22%となっております。

【総務課】

温泉関連商品開発補助 150万円

これまで紫尾温泉と湯田の宮之城温泉の成分を使った化粧水が開発され販売も行われています。

今回、第2弾として温泉成分を活用した石鹸及び保湿ジェルの商品開発補助として計上されています。

■質疑 ■
化粧水の商品開発及び販売の町民への周知は。

□回答 □
化粧水の販売は宮之城鉄道記念館及び町内の各温泉施設で行っている。商品開発については観光特産品協会の総会の中でお知らせしたが、町民への周知及び宣伝活動は十分とは言えないことから、今回の商品開発も含めて周知に努めたい。

【商工観光課】

柗野農村広場整備工事 1200万円

柗野農村広場は、昭和61年に「拠点地域むらづくり整備事業」で整備したグラウンドで、柗野区公民館に指定管理者として指定し、主には地域住民のグラウンドゴルフ場として、また、ひがん花祭り時の駐車場として利用されている。整備から約30年が経過し、水はけなども悪いことから整備を行うものです。

【農政課】



整備が計画されている柗野農村広場

道路維持費 工事請負費 2億6000万円

道路パトロールや各地区からの整備要望等の中で、緊急に実施すべき箇所を整備するものです。

■質疑 ■
道路台帳に登録されている、緊急に整備が必要な町道がある。道路の損傷による賠償請求もある中で、現状を把握し見直しを行う考えはないか。

□回答 □
一概に町道を廃止することは難しいが、町道の認定基準に該当する中で、最終人家であった家屋が空き家になり、解体又は居住する見込みのない家屋への道路も見受けられることから、調査を行って町道から外す方向で検討したい。

【建設課】

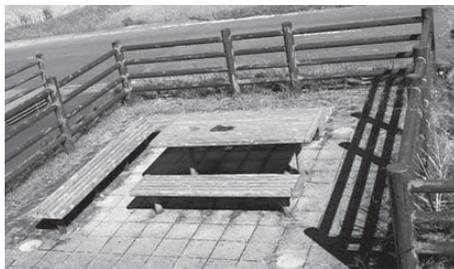
公園費 施設整備工事費 480万円

3月議会で現地調査を行った轟ノ上水辺公園休憩所施設跡に東屋を設置するものです。

■質疑 ■
今回の東屋の構造は。

□回答 □
アルミ合金等による洋風の建屋で2家族程度が休憩できる約15㎡の大きさを計画している。

【建設課】



東屋建設を行う轟ノ上水辺公園休憩所跡

教職員住宅改修工事 200万円

佐志小学校教頭住宅は昭和50年に建設され築40年が経過し、経年劣化に伴う戸の開閉の不具合や洗濯機の置き場所等の課題もあったことから、平成26年から空き家となっている同じ学校敷地内の教職員住宅を改修し、新たに教頭住宅とするものです。

■質疑 ■
これまでの教頭住宅の活用は。

□回答 □
転居後の空き家活用については、基本的には教職員住宅として活用していくことにしているが、空き家が続くようであれば教職員以外の一般への貸付け等も検討する必要があります。

【教育総務課】

条例等

～我が町の法規を探る～

個人情報保護条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行に伴い、本条例中の関係部分を改正するものです。

本条例は、平成27年10月5日から施行するものですが、情報提供等記録に関する部分の規定については、平成29年1月1日からの施行になります。

【総務課】

職員の再任用に関する条例の一部改正

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、地方公務員等共済組合法に規定する年金が厚生年金保険法によって規定され、厚生年金に一元化されることから、本条例中の用語について改正するものです。

【総務課】

手数料徴収条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行に伴い、平成27年10月から本町に住民票を有する住民に対して、マイナンバーを知らせる通知カードが交付されること、また、平成28年1月から本人申請により個人番号カードが交付されることから、それぞれのカード再発行に係る手数料について定めるものです。

■質疑 ■再交付時の手数料については、どのような基準で定めたものか。

□回答□

総務省自治行政局住民制度課からカードの原価等を基準とした単価について連絡があり、通知カードは500円、個人番号カードは800円となる。

本町を含めた大半の自治体では、総務省の単価に準じて手数料を規定している。

【町民環境課】

町営住宅等条例の一部改正

8月25日未明に通過した台風15号により被災した宮之城屋地の「五日町団地」の用途廃止に伴い、条例の一部を改正するものです。

施行日は平成27年11月1日からのになります。

【建設課】



被災した町営住宅の五日町団地

《その他の議案》

専決処分

一般会計補正予算（第2号）

台風15号災害における風倒木の伐採及び処理等に要する経費の補正で、主な内容は、農道、林道、町道の風倒木伐採及び処理に要する手数料並びに重機借上料等で、1億1561万円を追加し、歳入歳出予算の総額を130億4125万5千円とするものです。

一般会計補正予算（第3号）

主な内容は、公園費に要する経費及び農業農村施設費、教職員住宅管理費、中学校管理費等を補正するもので、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3370万円を追加し、歳入歳出予算の総額を130億7495万5千円とするものです。

一般会計補正予算（第5号）

主な内容は、台風15号災害等による道路橋りょう河川災害復旧費に要する経費及び住宅管理費、農地・農業用施設災害復旧費、公立学校施設災害復旧費等を補正するもので、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億3939万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を138億2384万6千円とするものです。

国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

歳出では、保険給付費、保健事業費、諸支出金を計上し、歳入では、前年度繰越金3億2885万8千円の全額を財源充当し、予算総額を40億5971万1千円とするものです。

介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

歳出では、総務費、地域支援事業費、諸支出金を計上し、歳入では、前年度繰越金1164万2千円を財源充当し、予算総額を32億7102万9千円とするものです。

一般会計継続費の精算報告について

健全化判断比率の報告について

資金不足比率の報告について

※3件の報告は、いずれも報告済

常任委員会審査

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載してあります

総務厚生常任委員会

手数料徴収条例の一部改正

■質疑

番号法の制度が開始されることによって、町自体が情報漏えいなどによるリスクを負うことにならないか。全て国が責任を持つのか。

□回答

一番懸念されることは情報の漏えいである。そこについては自治体のセキュリティの問題もあるので、本会議で説明もあつたとおりどの程度まで構築をするのかによる。市町村の段階で漏えいをしたから全て国が責任を負うということにはならないので、市町村によってセキュリティ対策を万全に整えていくものである。

【総務課】

一般会計補正予算(第4号)

■質疑

(仮称)こどもふれあい館は、工事の規模に対して非常に高額な予算であることから、既存の建物の増改築ではなく新たに建築するなど建設計画を見直す考えはないか。

□町長答弁

予算額の積算にあたっては、当初予算で計上していた設計委託の成果物を建築技師によって内容を精査し、金額は公共単価に基づき積算したものである。さらに、基礎部分の工法についても、鹿児島県と十分に協議を行い決定したもので、適正な予算額である。また、来年4月には学校再編により児童数が増えることが見込まれ、保護者からの要望に応えるためにも今回の計画を進めていきたい。

■質疑

建設予定地は町道に面しており、低学年が多い学童保育児童に対する安全対策は考えているか。

□町長答弁

盈進小学校の周辺は、「ゾーン30」の区間を設定しており、飛び出し対策として施設の出入口には門扉を設置する計画である。

さらに、児童の行動を放課後児童支援員3名の方々にも監視していただくなど、安全対策については十分な配慮を行う。

■質疑

近隣住民に対して施設の建設計画を説明しているか。

□町長答弁

予算の議決を受けた後に十分な説明を行う予定である。

◆要請

(仮称)こどもふれあい館の建設に際しては、児童の交通安全対策に万全を期するよう要請する。



建設予定地の現地調査を行う委員

国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

■質疑

現在の特定健診の受診率は。

□回答

特定健康診査の受診率については、11月末までは個別受診として病院でも受診できる期間であるため、数字も固まっていないが、50〜60%くらいと推計される。

現在、公民会長を通じて個別で受診をお願いをしているところである。

■質疑

繰越金を3億2000万円充当しているが、留保財源は。

□回答

今回の補正で、留保財源はゼロになったところである。【健康増進課】

介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

■質疑

高齢者ふれあいサロンでの体操教室も「行ってみよう」という気になるような放送のやり方を検討すれば対象者も集まりやすいのではないか。

□回答

体操もこれまで社会体育のインストラクターの先生をお願いして一般的な体操予防教室をされているところもあるが、現在進めている「ころばん体操」については、健康増進課と共に地域内の放送について十分に理解していただけるよう、放送文を考えてサロンの代表に伝えていきたい。

【介護保険課】

文教経済常任委員会

一般会計補正予算（第4号）

■質疑

今年の農林業まつりは国民文化祭と同時開催であるが、これまでより規模は縮小されるのか。

□回答

宮之城総合体育館東側の下の段の駐車場をさつまフェスタ会場として計画している。現在、出店希望者を募っているところである。会場が宮之城地区となり、新規出店の申し出もあるが、現時点では、昨年と同様の約40団体の出店を予定している。

【農政課】

■質疑

柘野農村広場の整備規模と整備内容は。

□回答

整備面積は約7700㎡あり、現在は、3分の1程度をグラウンドゴルフ場として使用し、残りを「ひがん花祭り」等の大きな行事の時の駐車場

として使用している。

整備内容として、駐車場については砕石等を入れて固める整備を行い、グラウンドゴルフ場については排水対策等を含めた整備を行う計画である。

【農政課】

■質疑

来年4月に柘野小学校は再編されて閉校になるが、農村広場も含めて、小学校校庭の活用を地元とも検討されたものか。

□回答

グラウンドゴルフは、小学校の校庭を活用できないか協議を行ったが、十分な広さが取れないことから農村広場の整備となった。小学校の跡地活用については、地域活性化のための活用を検討いただくようお願いしたところである。

【農政課】

■質疑

団体営土地改良事業費湯田区内のため池2箇所のハザードマップの内容は。

□回答

自然災害を想定して災害エリアをマップ化するもので、地域住民によるワークショップを行いながら、ため池が決壊した場合に迅速かつ安全に避難するための参考資料を作成するものである。

【耕地林業課】

■質疑

来年度閉校となる小学校5校の空調機器移転は設計を委託する必要があるのか。

□回答

移転及び新規設置を発注する場合に電気の容量や配線及び付帯工事等を積算しなければならぬことから、設計委託費を計上するものである。

【教育総務課】

■質疑

鶴田中央公民館ホール屋上防水修繕では、雨漏り箇所の特定ができているのか。

□回答

公民館の雨漏り箇所は特定できており、高圧洗浄を行い、防水テープ、塗膜防水等を実施するものである。

【社会教育課】

◆要請◆

宮之城総合体育館の雨漏り箇所についても早い段階で特定し、対策を講じるよう要請する。



現地調査を行う委員（倉内工業団地）

■質疑

6月議会において宮之城屋内温泉プールの現地調査を行ったが、今回の予算対応で修繕できない箇所がどの程度残るか。

□回答

前回の現地調査において、指摘を受けた配管等で、腐食して危険な箇所10カ所程を修繕する計画である。

今後、修繕を要する箇所としては、暖気の吹き出しボックスが劣化していることから、対応が必要になる。

【社会教育課】

■質疑

故帖佐美行氏生誕100周年の特別展は、いつ開催されるのか。また、展示品は、どこから調達するのか。

□回答

故帖佐美行氏の特別展については、11月21日から12月6日までの16日間を予定している。展示品については町所有の作品もあるが、各個人の所有作品や城山観光ホテル或いは鹿児島市立美術館等から借りる予定である。

【社会教育課】

■質疑

国民文化祭前夜祭は、イベントの計画があるのか。

□回答

10月31日に読書フェスティバルの前夜祭を、11月7日に郷土芸能祭とゆるキャラ&大鍋フェスタの前夜祭をそれぞれ計画している。国民文化祭に参加され、町内に宿泊していただく方を交えての交流会を計画している。

【社会教育課】

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



森山 大議員

地方創生

振興計画と総合戦略は

町長／ねばり強く取り組みたい

森山

- ① 総合振興計画の策定状況と町長の政策理念の反映は。
- ② 総合戦略策定の基本的な考え方は。
- ③ 両計画の整合性は。
- ④ 振興計画審議会と総合戦略の有識者会議の意見の調整は。
- ⑤ 地方創生の本町の課題は。



地方創生について講演を受ける長島町・湧水町・さつま町の議会議員

町長
① 今回の基本構想では、「ひと・まち・自然」と、私の思いの「夢と希望を持てる元気な町さつま町」を計画に反映したい。

② 雇用をはじめとする課題の把握や経済の業種の把握など「地域特性の分析」更には「地域資源」の活用を入れて進めたい。

③ 「当然向かう方向は同じである」という利点を活かして調整をしたい。

④ 審議会と有識者の意見等は、今後も可能な限りすり合わせをしたい。

⑤ 人口減少に特効薬は無く、町として地道にねばり強く地方創生の取り組みを続けていきたい。

跡地活用

学校再編後の跡地対策は

町長／情報発信等、有効活用を



川口 憲男議員

川口
地域の拠り所でもある小学校が3月に廃校となる。地域は有効な活性化策に苦慮している。早急に地域との話し合いが必要では。



台風15号で校舎屋根が被災し、ブルーシートで応急処置された紫尾小学校の校舎

町長

「跡地等利用検討委員会」で検討を進め、再編対象地域の窓口職員を中心とする幹事会で意見や話し合いの状況把握に努めている。

ホームページによるアイデア募集、関東・関西さつま会等への積極的な情報発信に努め、有効活用の取り組みを進める。

川口

目標達成には運動場・施設の有効活用が大きい。グラウンド整備や情報等、行政自ら取り組む姿勢は。また大会誘致等の考えは。

町長

一定の規模を有している施設は、各種大会やスポーツ合宿等が定着し交流人口増に寄与している。

今後、利用に支障が生

じないよう施設の整備、維持管理に努め、その他の合宿誘致に積極的に取り組み、更に交流人口増加を目指す。

交流人口2000
万人達成は

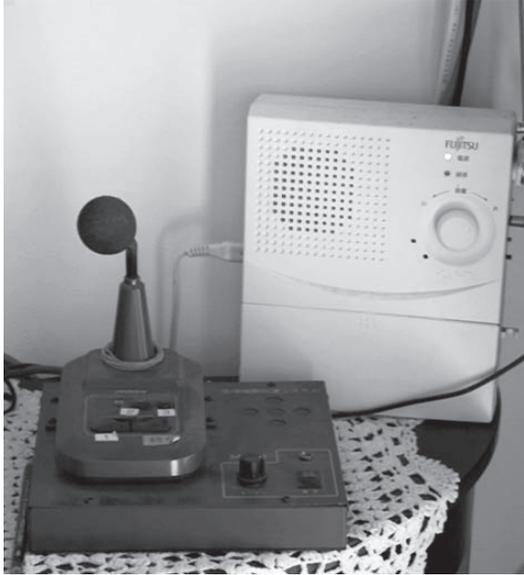
町長／更に交流人口増加を目指す



上久保 澄雄議員

行政無線 公民会無線更新時に助成を 町長／助成制度の創設を含め検討

上久保
電波法改正により、現在の無線施設の更新が必要となる公民会への町の財政支援や、国に対する助成の要請を行う考えは。



行政無線を受信する戸別受信機と公民会内放送用の親機

町長

公民会の無線化率は、110団体の約82%で、その内、法改正に伴い機器の更新が必要なのは、71団体の約65%である。町としても、何らかの住民負担の軽減措置を行うことは必要と考えている。なお、各関係機関を通じて要請していく考えである。

町道整備を重点にすべき

町長／計画的な整備に努める

上久保

生活道路の果たす役割から、常に利用し易く良好な状態で維持管理するために、年次的に重点的予算措置が必要では。町長

整備・修繕の必要な路線が多く残っている。町道総延長777kmのうち、約178kmの舗装補修が必要であり、要望に対する整備率は、事業費ベースで62%である。今後は、年次計画により財源の配分を考慮しながら、道路行政を進める考えである。その他通告事項
川内川内水排水対策について

原発対策

避難計画は実効性があるか

町長／年次的な見直しを進める



岩元 涼一議員

岩元

原発の不測事態に備えて避難計画が策定されているが、状況変化や期間経過に伴い見直しを行うべきではないか。

町長

広域避難計画は道路整備に合わせたルートの変更や避難先の状況を見ながら年次的に見直しを進める。台風など複合災害に備え、関係機関とホットラインを充実させ情報収集に努める。九電には直接、協議・検討の場を設けるよう依頼している。



原発の不測事態に備え、避難ルートの確認のため、事前説明を受ける北原公民会高齢者グループ（H27.8.5）

プレミアム商品の 券の分析を

町長／高額商品の 購入が多い

岩元

経済対策の一環として本町でも取り組んできたが、商品券の発行が町内経済にもたらした効果をどのように分析しているか。

町長

平成20年度から14回発行している。本年は国の事業を活用しプレミアム率を20%に引き上げ購入限度額を3万円で実施した。アンケートによると商品券での買い物は普段より購入が増え、高額な家電製品や車検などの大きな支払いに利用されている。その他通告事項
国道504号の放置車両について

先進地から学ぶ 委員会レポート

議会運営委員会

平成27年8月3日から4日にかけて、福岡県筑前町、大分県臼杵市において「議会改革及び議会活性化に向けた取り組みについて」調査を実施いたしました。

福岡県筑前町は、県のほぼ中央部に位置する人口約2万9千6百人の町です。

現在の議員定数は16人で、筑前町議会では、議会の公正性・透明性を確保し、町民に開かれた議会、町民参加を推進する議会を目指すことを目的として議会活性化検討委員会が設置されています。この議会活性化検討委員会は、「議会が変われば、もっと住みよい住みたくなるまちになるはず！」を目標に掲げ7年目を迎えるようとしています。まず、議会・議員自らが意識改革を図り、まち興しを進めようとする意気込みを感じました。また、



本町の現状説明を行う委員長(筑前町)

議会基本条例では、自由討議の拡大に関する条項が規定されており、議員間における闊達な自由討議を積極的に行い、議論を尽くし合意形成に努めることを重視しています。

次に、大分県臼杵市は、県の南東部に位置する人口約4万7百人の市です。

現在の議員定数は18人で、臼杵市議会では合併当初から議会改革に取り組んでおり、その中で、地方議会が求められているテーマとして①執行機関の監視機能の強化、②政策立案機能の強化の2項目を掲げ、これらの実現に向けた取り組みがなされています。

その中でも特徴的なものは、合併時から年4回、定例会の休会中に実施されている政策討論会です。市長のマニフェストで「四位一体(市民、市長、議会、市役所)の健全な響働体作り」が掲げられていたことから、議会がこのことに呼応した形で議会の発案として、政策討論会が始まりました。

内容は、3つの部会毎に市長、副市長及び教育長と様々な政策課題について、自由な討論を行い、市民第一の行政実現を目指そうとするものです。さらに、この討論会の中で出されたテーマ等については、必要に応じて関係機関、団体等との意見交換会を開催し、市

民との情報共有を行い、政策への反映を図ることを目的としています。今回の調査を通して感じたことは、筑前町議会の自由討議は、本町議会の全員協議会における協議の内容と共通する部分が多く見受けられました。今後、この制度を導入した場合、議題の選別や運営方法等のルールなどについて調査、研究をしながら定めていく必要があるものと感じました。

なお、費用弁償の廃止や議案に対する議決の賛否状況を議会だよりに掲載することなどの取り組みは、今後本町においても検討すべき課題であると考えます。

次に、臼杵市議会では政策討論会が実施されていますが、これのあり方については、政策課題の論議は、政策討論会の場ではなく、本会議における一般質問という政策論争の場で、町長を初め執行機関と議論を行い、傍聴やインターネット中継等を通じて町民にもその内容を知ってもらうべきという意見が委員から出されました。ただ、広く

住民の声を吸い上げ、これを政策提言に反映するという観点からの各種団体や関係機関との意見交換は、臼杵市議会同様、積極的に取り組んでいく必要があると感じました。



説明を受ける委員(臼杵市)

どうなった!! あなたの請願・陳情

2件の陳情を審査しました

一部採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情書

◎陳情者・さつま町中津川5366番地1 武 さとみ
◎意見書 要請事項の3項目については、本町が複式学級の解消に向けて学校再編を進めていることとは趣旨を異にするところから、3項目を除く部分について了とし、教職員の定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める2項目に関する意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣に送付し、その実現を要請しました。

継続審査 悪臭防止対策に関する陳情書

◎陳情者・さつま町虎居2144-2 虎居区公民館長
吉井 達也 他15名

議会活動



森林林業活性化議員連盟による「絆の森」下払い作業を実施しました。(H27.8.7)



議会広報研修会で県内市町村議会議員と議会だよりの評価を研修する広報委員 (H27.8.27)



文教経済常任委員会では始良中央家畜市場で開催された県畜産共進会で出品者への激励を行いました。(H27.10.3)



町女性団体連絡協議会と学校統廃合後の諸問題、婚活・子育てについて意見交換を行いました (H27.10.6)



第10回 国道504号さつま町・出水市区間改良整備促進議員期成会の現地調査及び総会を行いました。(H27.10.22)



商工会役員と本町の商工業振興対策及び各会員からの要望等に関する意見交換を行いました。(H27.10.27)

編集後記

強風をともなった台風15号により、建物等に被害を受けられた皆様方には心からお見舞いを申し上げます。特に停電は復旧に時間がかかり、ロウソクでの夜間対応等生活に不便が生じたところです。

さて、政府は難航を極めたTPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉に大筋合意いたしました。色々な分野に影響が出るのが想定されます。本町も基幹産業が農業であり重要品目の対策を強く望むものです。

ここに9月定例議会の結果を踏まえて、議会だよりを編集しました。補正予算、条例の改正内容及び議会の活動等をお伝えしますが、これからも町民の皆様に分かりやすい内容の紙面づくりに努めて参りますので、今回の議会だよりもお読みいただき、ご意見をお寄せいただければと思います。

(東)

議会広報特別委員会

委員長 木下 敬子
副委員長 東 哲雄
委員 岩元 涼一
委員 森山 大